

医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査結果

1 概要

調査期間：令和5年11月7日～11月17日

調査方法：メール又は郵送

調査対象	対象数	回答数
病院（愛大除く）	133	133
分娩取扱産科有床診療所	13*	4

※ 36協定の締結対象となる医師がいない場合は調査対象外。
調査した結果、4機関のみが調査対象であった。

2 病院回答結果（★マークは県独自調査項目）

問1. 令和6年4月以降に予定している夜間の院内の医師の勤務体制				
1. 宿直のみ	2. 夜勤と宿直の併用	3. 夜勤のみ	4. 不明・未定	5. 夜間の宿直・夜勤の体制がない（有床診療所、医師が敷地内に居住、等の場合）
101	20	0	0	12

問2. 現在の宿日直許可の取得・申請状況							
1. 必要な宿日直許可を取得済み	2. 必要な宿日直許可を申請し、結果待ち	3. 必要な宿日直許可の取得のために、申請の準備中	4. 必要な宿日直許可の申請を予定しているが、具体的な準備には着手していない	5. 必要な宿日直許可を申請したが、許可は得られなかった	6. 宿日直許可取得の必要がないため、申請していない	7. 宿日直許可を取得したが、業務の性質に照らすと許可取得は困難と考え、申請していない	8. 宿日直許可が必要かわからない
90	3	22	2	1	15	0	0

問3. 令和6年4月以降に予定している医師への適用水準		
1. 未定	2. A水準のみ	3. A・連携B・B・C水準
0	132	1

★問4. 【協力型臨床研修病院】 研修プログラムに沿った研修のために、時間外・休日労働時間（年単位換算）が年 960 時間を超える見込みのある臨床研修医を雇用する予定		
1. 雇用する見込み有	2. 雇用する見込み無	3. 未定・検討中
0	44	0

問5. 令和6年4月時点で、医師の働き方改革の施行に伴う自施設の診療体制への影響についてお尋ねします。	
1. 令和6年4月以降、診療体制の縮小等は避けられないと見込んでいる	2. 令和6年4月以降、診療体制の縮小等は特に生じないと見込んでいる
18	115

問5-2 問5で1を選んだ18機関		
1. 自施設の診療体制の縮小等があると、地域の医療提供体制の確保は困難となる見込み	2. 自施設の診療体制の縮小等を行ったとしても、地域の医療提供体制は確保できる見込み	3. 自施設の診療体制の縮小等による地域の医療提供体制への影響は不明または未定
8	1	9

★問6. 宿日直許可取得や医師の労働時間短縮の取組（タスク・シフト/シェア、勤務体制の見直し等）を行った上で、令和6年4月時点で、時間外・休日労働が年 960 時間超見込みとなる医師の有無	
1. 有	2. 無
1	132

問7. 宿日直許可取得や医師の労働時間短縮の取組（タスク・シフト/シェア、勤務体制の見直し等）を行った上で、令和6年4月時点で、時間外・休日労働が年 1,860 時間超見込みとなる医師の有無	
1. 有	2. 無
0	133

★問8. 令和6年4月以降の医師数等を踏まえた診療体制に関するシミュレーション		
1. 診療体制に関するシミュレーションを実施している	2. 診療体制に関するシミュレーションを実施していない	3. 未定・検討中
29	58	46

★問 9. 令和 6 年 4 月時点の面接指導実施医師の確保の見込みの有無				
1. 自院の医師（常勤・非常勤）のみで確保の見込み有	2. 自院の医師（常勤・非常勤）に加え、他院・医師派遣会社等からの派遣により確保の見込み有	3. 面接指導の対象となる医師がいる見込みであるが、面接指導実施医師の確保の目途が立っていない。	4. 月の時間外・休日時間労働時間が100時間以上となる勤務医がいな見込みのため面接指導は不要の見込み	5. 不明・未定
18	1	1	104	9

問 10. 大学・他医療機関から派遣されている医師の、働き方改革に関連した引き揚げの予定			
1. 派遣元医療機関が医師の引き揚げを予定している	2. 派遣医師の引き揚げの見通しはない	3. 医師派遣は受けていない	4. 不明・未定
3	76	14	40

★問 11. 【救急輪番】 医師の働き方改革制度の開始に伴う救急輪番体制への影響			
1. 制度開始の影響に伴い、二次救急輪番制からの離脱を検討している	2. 現時点で影響はないが、将来的（5年以内）に二次救急輪番制からの離脱を検討している	3. 現時点で特段影響はない	4. 不明・未定
1	1	35	14

調査対象 47 機関（県中除く）

救急輪番ではないが、救急告示病院の回答を一部含む。

問 12. 【産科医療】 医師の働き方改革制度の開始に伴い、産科医療への影響	
1. 制度開始の影響に伴い、産科医療提供体制への支障を危惧している	2. 制度開始の影響は現時点ではないと考えている
0	9

3 医療機関の声

- 大学側の動きを知りたい。
- 二次救急医療は自院の医師のみで対応できている病院は少なく、大学病院の応援なしには継続できない状況を理解し制度を進めて頂きたい。
- 医師の働き方改革制度が施行されることで、医師不足の地域において、現状の医療提供体制が維持できなくなることが起こり得ると危惧する。こうしたことを防ぐための踏み込んだセーフティネット策（医師確保、医師派遣の維持等）が必要と考える。
- 医師の不足、医師の偏在に対する抜本的な対策を講じて欲しい。
- 救急担当医師や宿直可能な医師の数が限られているため、徐々に負担が大きくなっている。外部からの医師（例：大学病院）に依頼することは現状厳しく、今後の影響が懸念される。
- この制度は、都会の大規模病院には影響は少ないであろうが、地方に多い外部から派遣を受けて診療、救急業務を行っている小規模の病院にとっては医師の派遣を続けてもらえなくなればすぐに診療に影響をきたす。
- 救急輪番を維持していくうえで現在の派遣医師が減少する場合、サポートする体制をお願いしたい。
- 現時点では無いが、今後、大学・他医療機関から派遣医師の引き揚げがあった場合、救急医療体制及び診療体制の縮小・撤退の可能性はある。
- 救急輪番病院において、県・行政からの医師派遣への支援、協力体制を希望します。
- 宿日直について、個々の医療機関の実情を考慮して許可していただきたい。
- 高齢な医師が多く、今後の当直や日直勤務体制が維持できるかどうか不安な状況がある。

医師の働き方改革と地域医療への影響に関する 日本医師会調査結果

令和5年11月29日

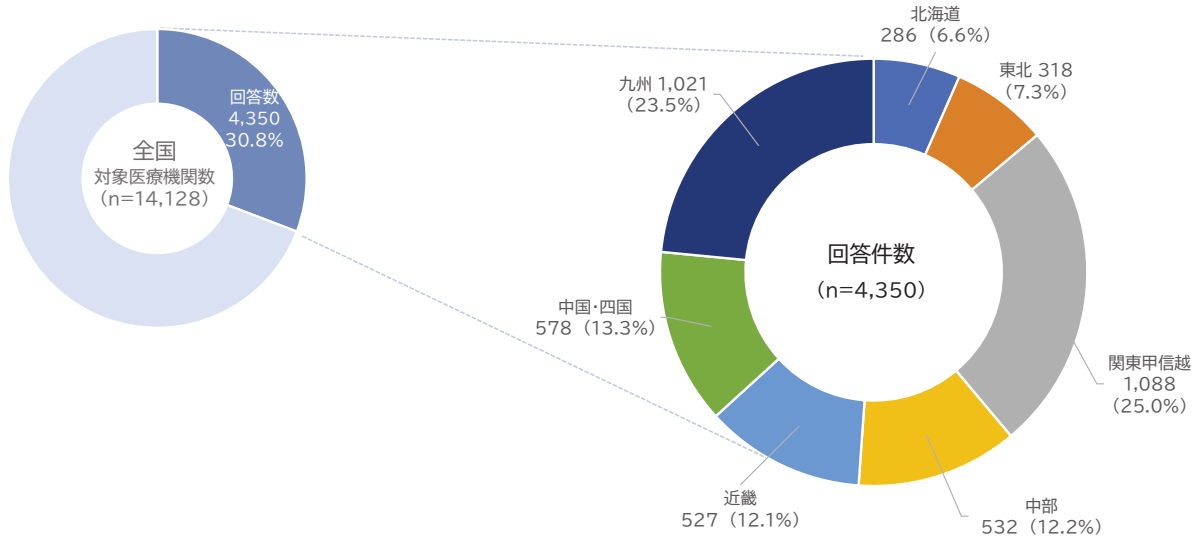
公益社団法人 日本医師会

調査概要

- 調査期間 : 令和5年10月17日～10月31日
- 調査対象 : 全国の有床診療所 (5,984施設)
全国の病院 (8,144施設) } 14,128 施設
- 回答数 : 全国の有床診療所 (1,262施設)
全国の病院 (3,088施設) } 4,350施設
回答率 30.8%
〔内訳 有床診療所 21.1%
病院 37.9%〕

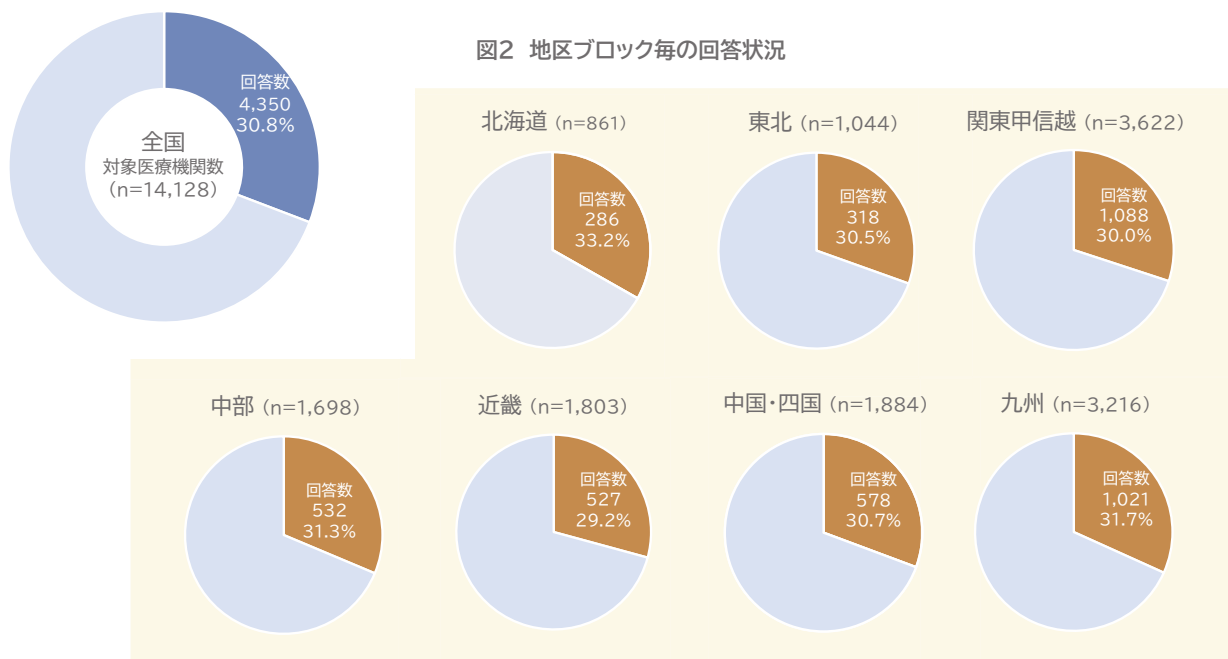
地区ブロック別の回答状況

図1 地区ブロック別の回答状況



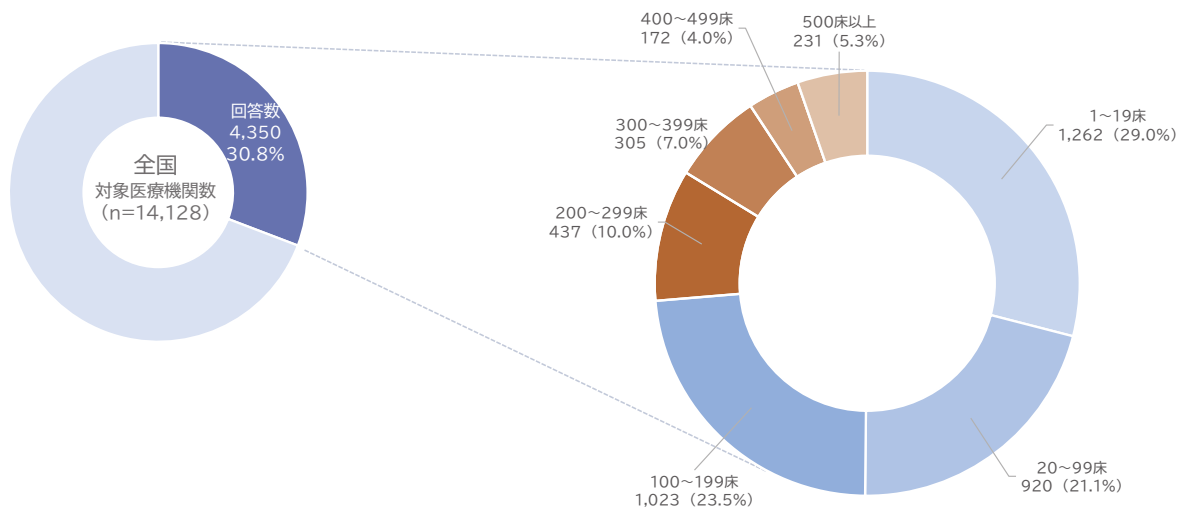
地区ブロック毎の回答状況

図2 地区ブロック毎の回答状況



病床規模別の回答状況

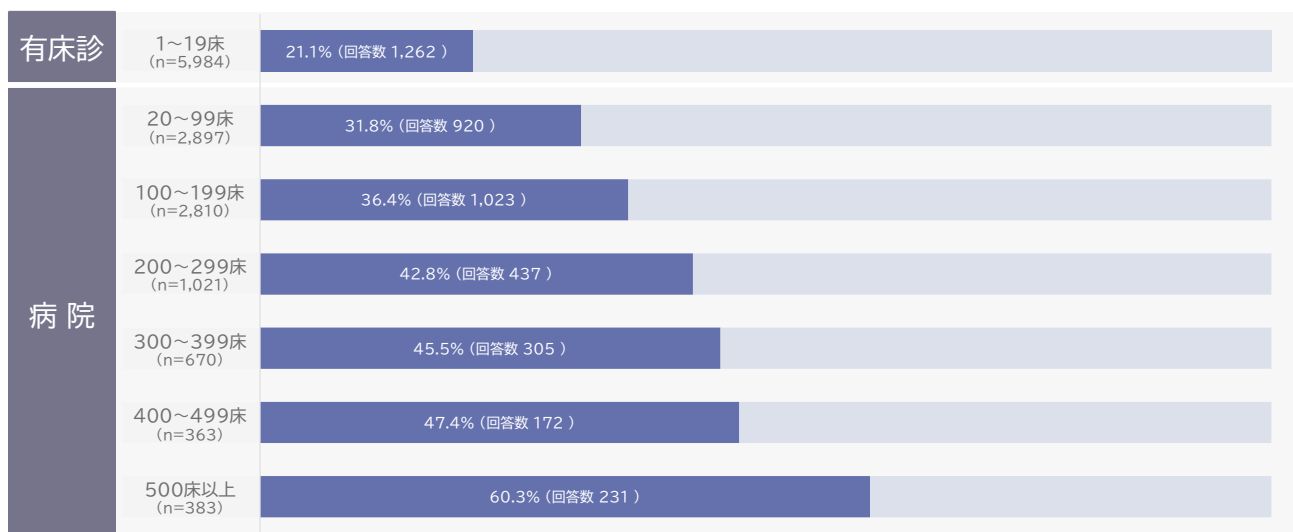
図3 病床規模別の回答状況



4

病床規模毎の回答状況

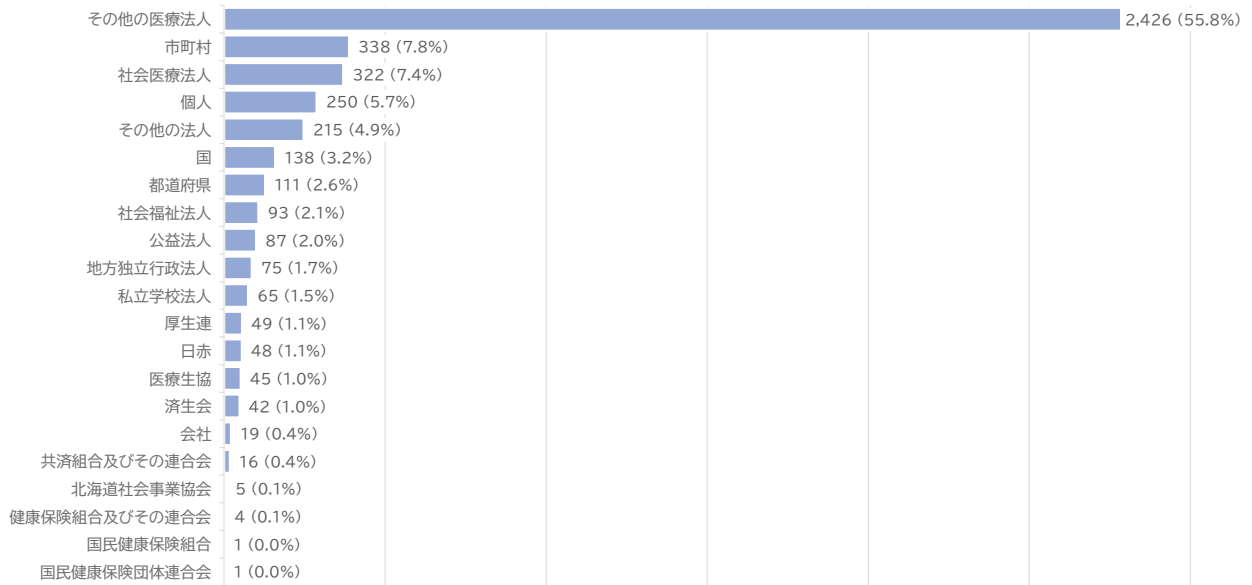
図4 病床規模毎の回答状況



5

設置主体別の回答状況

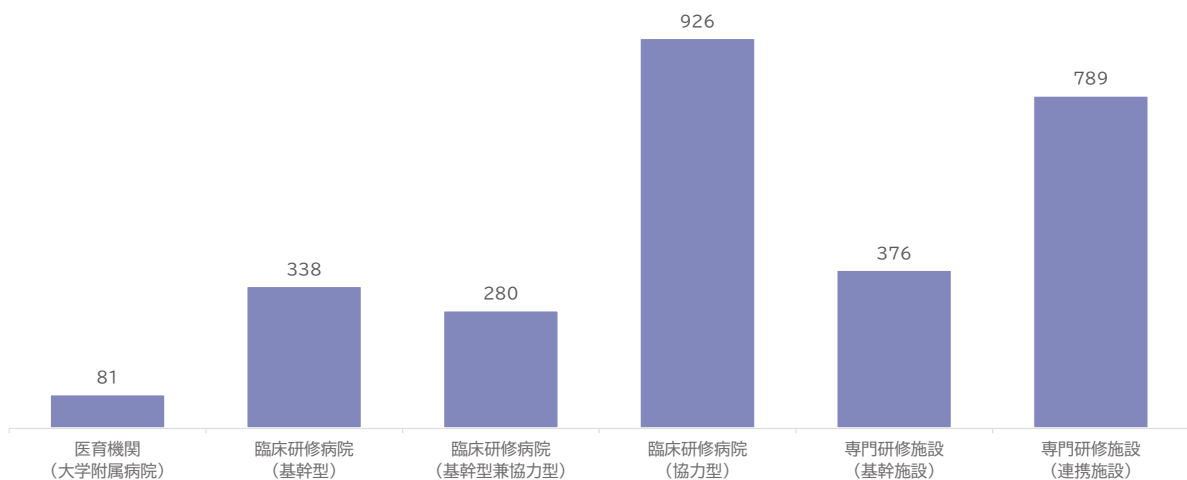
図5 設置主体別の回答状況 (n=4,350)



6

研修施設等の指定状況

図6 研修施設等の指定状況 ※複数回答 (n=4,350)



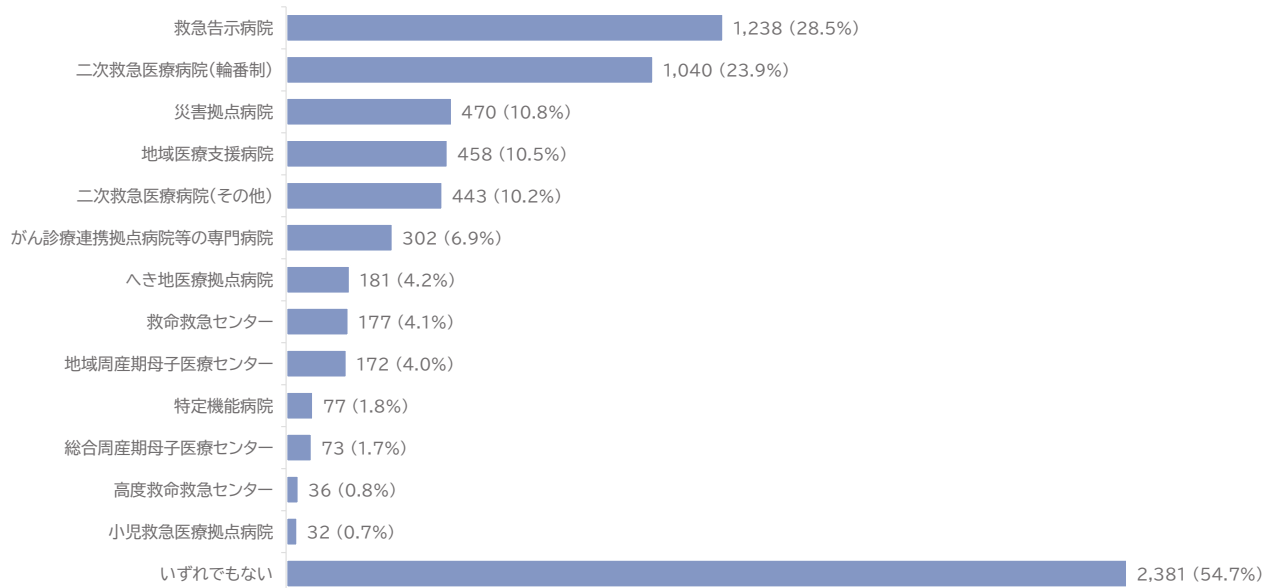
臨床研修病院(基幹型) … 臨床研修病院のうち、他の病院又は診療所と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の全体的な管理・責任を有するもの。

臨床研修病院(協力型) … 臨床研修病院のうち、他の病院と共同して臨床研修を行う病院であって、基幹型臨床研修病院でないもの。

7

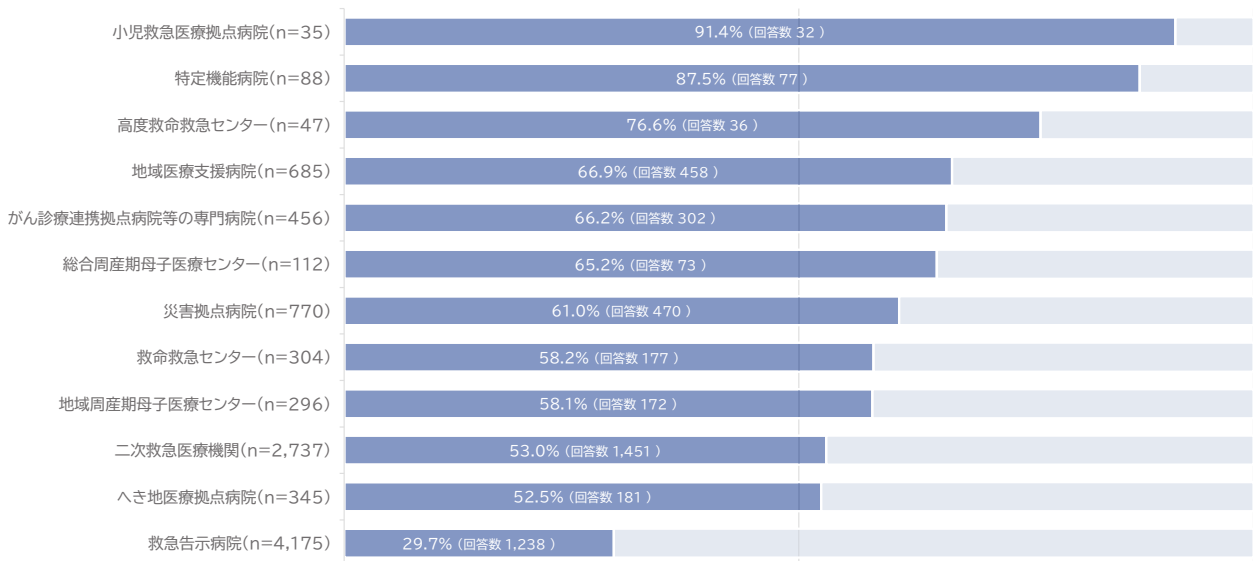
診療機能別の回答状況

図7 診療機能別の回答状況 ※複数回答 (n=4,350)



承認等を受けている施設数に対する回答率

図8 承認等を受けている施設数に対する回答率



※ ()内は、8ページで回答があった医療機関のうち、上記診療機能の承認等を受けている医療機関数
 ※二次救急医療機関の回答数は、二次救急医療病院(輪番制・その他)のいずれか、又は両方を選択した医療機関数

特例水準の指定申請予定状況

図9 特例水準の指定申請の意向 (n=4,350)

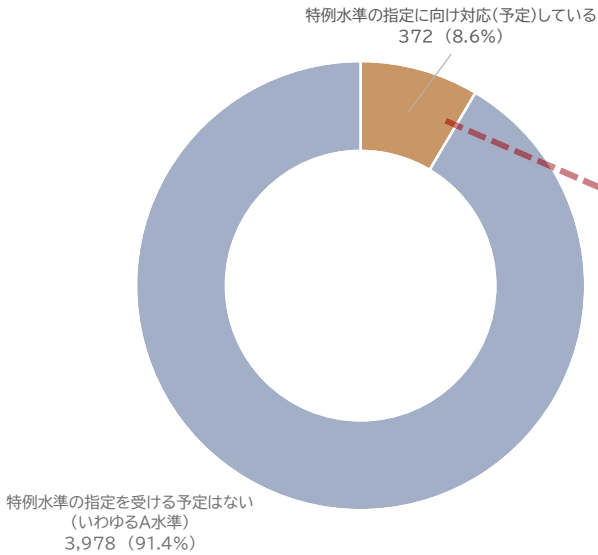
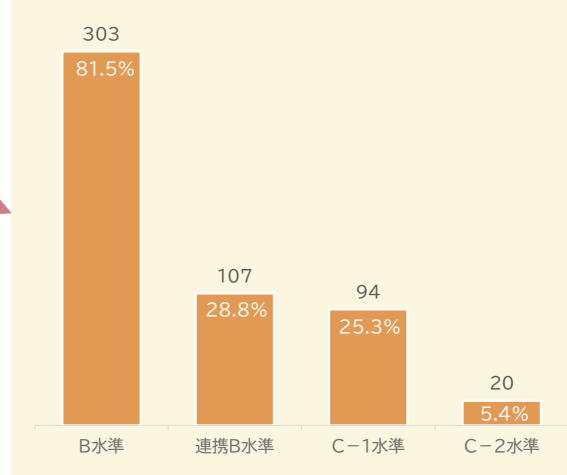


図10 申請予定の特例水準 ※複数回答 (n=372)



今後の医師派遣・受け入れの状況

図11 医師の派遣・受け入れ状況 (n=4,350)

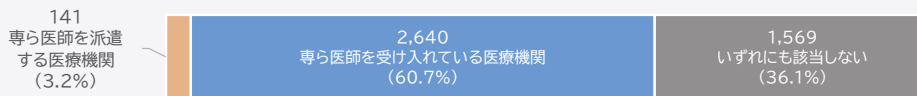
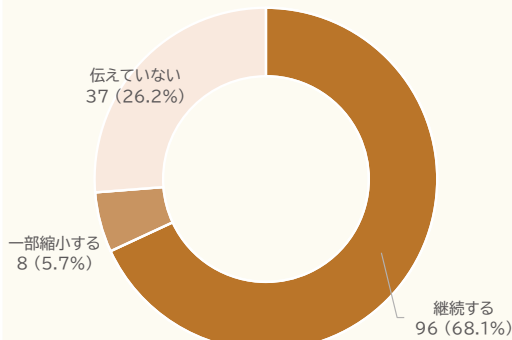


図12 今後の医師の派遣予定について (派遣先へ伝えた内容について)

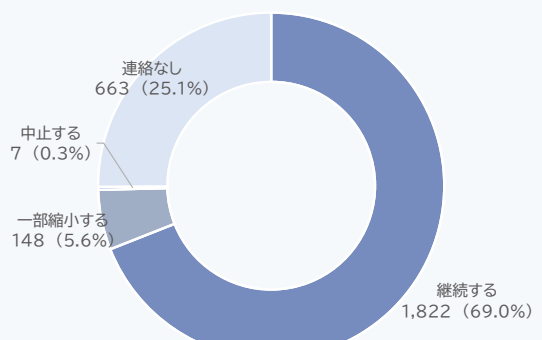
(専ら医師を派遣する医療機関 n=141)



(注)「中止する」と回答した医療機関は0件

図13 今後の医師の受け入れについて (派遣元から伝えられた内容について)

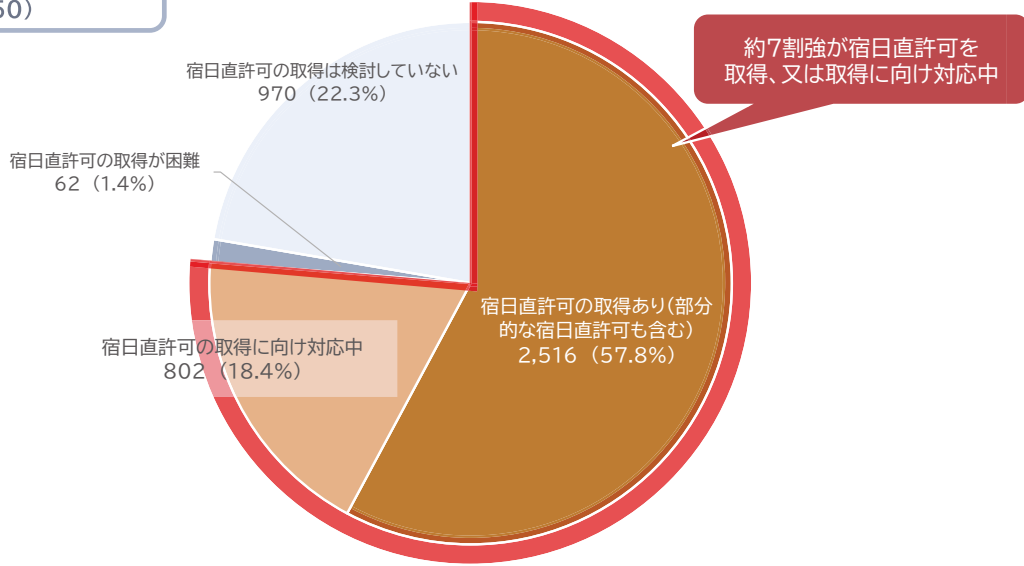
(専ら医師を受け入れている医療機関 n=2,640)



宿日直許可の取得状況

全医療機関(有床診療所+病院)
(n=4,350)

図14 宿日直許可の取得状況



[宿日直許可の取得状況] 有床診療所(20床未満)と病院(20床以上)の取得状況の違い

図15 宿日直許可の取得状況
[有床診療所 (n=1,262)]

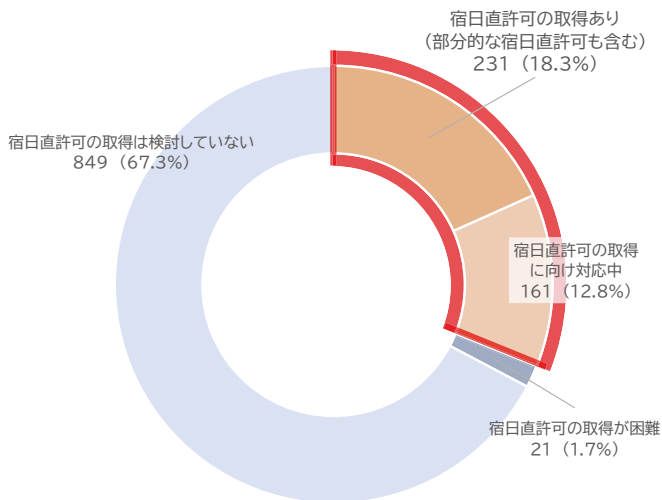
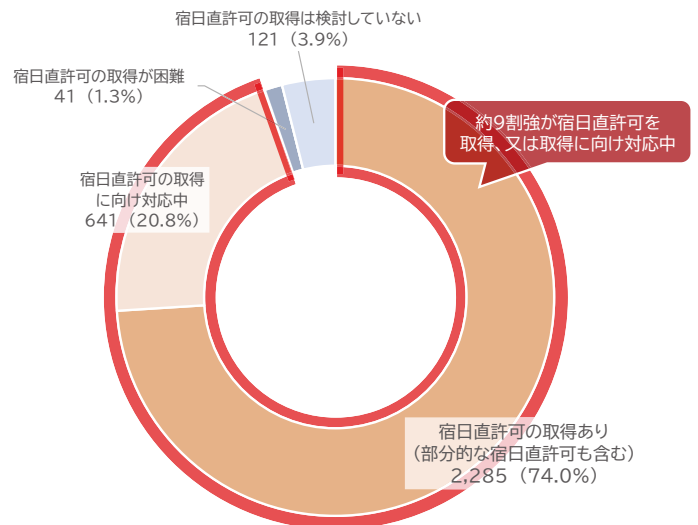


図16 宿日直許可の取得状況
[病院 (n=3,088)]

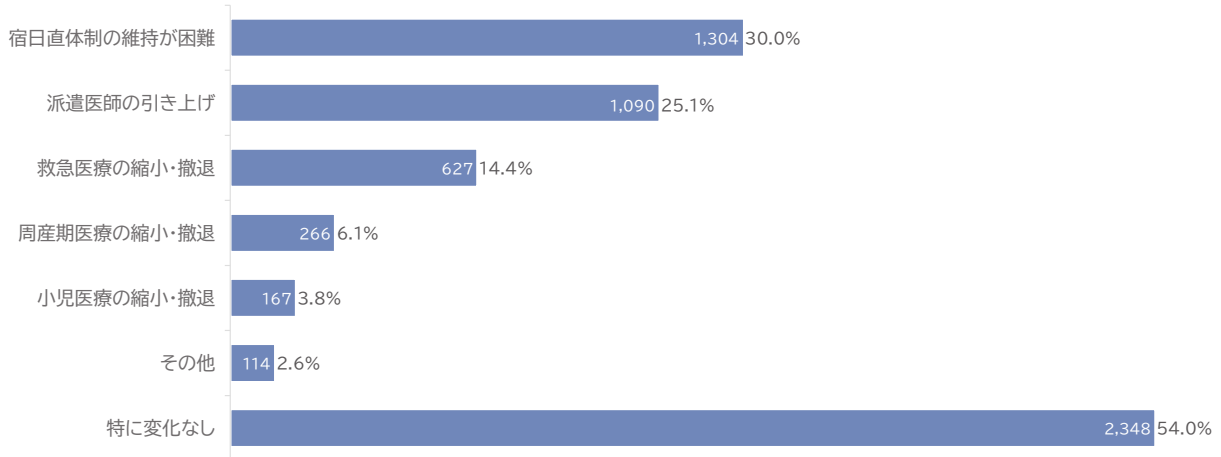


働き方改革の制度開始以降の懸念事項

① 自院の医療提供について【全医療機関】

全医療機関（有床診療所+病院）
(n=4,350)

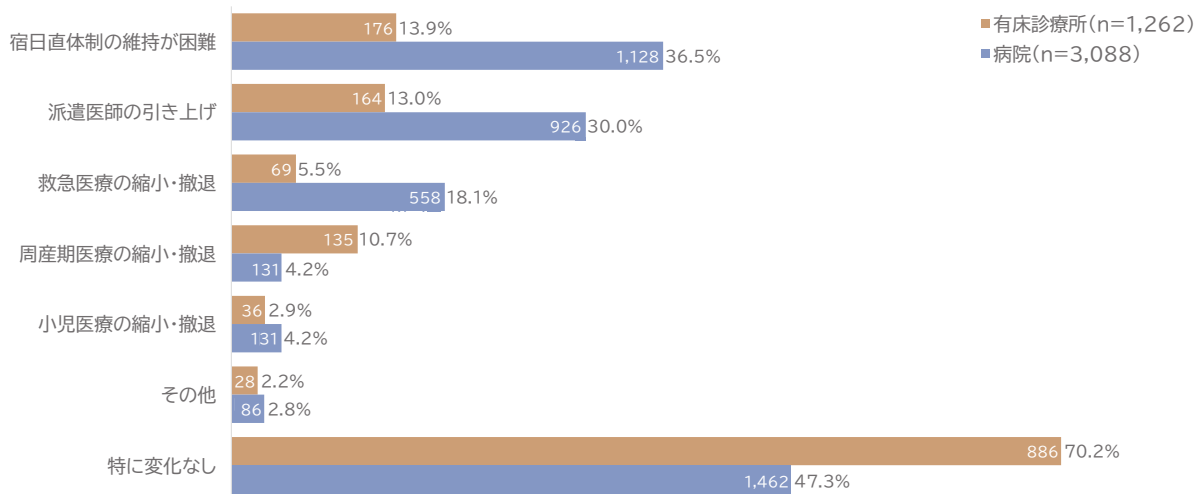
図17 自院の医療提供に懸念される事項(全医療機関) ※複数回答



働き方改革の制度開始以降の懸念事項

① 自院の医療提供について【有床診療所・病院の内訳】

図18 自院の医療提供に懸念される事項(有床診療所・病院) ※複数回答



働き方改革の制度開始以降の懸念事項

① 自院の医療提供について【有床診療所】

有床診療所 (n=1,262)

図19 自院の医療提供に懸念される事項(有床診療所) ※複数回答

項目	全国 (n=1,262)	地区ブロック別の内訳						
		北海道 (n=74)	東北 (n=77)	関東甲信越 (n=250)	中部 (n=158)	近畿 (n=109)	中国・四国 (n=159)	九州 (n=435)
宿日直体制の維持が困難	176 13.9%	10 13.5%	9 11.7%	46 18.4%	27 17.1%	13 11.9%	18 11.3%	53 12.2%
派遣医師の引き上げ	164 13.0%	10 13.5%	9 11.7%	41 16.4%	25 15.8%	10 9.2%	15 9.4%	54 12.4%
救急医療の縮小・撤退	69 5.5%	6 8.1%	4 5.2%	15 6.0%	11 7.0%	5 4.6%	6 3.8%	22 5.1%
周産期医療の縮小・撤退	135 10.7%	2 2.7%	7 9.1%	35 14.0%	27 17.1%	18 16.5%	10 6.3%	36 8.3%
小児医療の縮小・撤退	36 2.9%	1 1.4%	1 1.3%	12 4.8%	2 1.3%	2 1.8%	4 2.5%	14 3.2%
その他	28 2.2%	2 2.7%	1 1.3%	4 1.6%	4 2.5%	0 0.0%	4 2.5%	13 3.0%
特に変化なし	886 70.2%	57 77.0%	55 71.4%	163 65.2%	99 62.7%	78 71.6%	122 76.7%	312 71.7%

16

働き方改革の制度開始以降の懸念事項

① 自院の医療提供について【病院】

病院 (n=3,088)

図20 自院の医療提供に懸念される事項(病院) ※複数回答

項目	全国 (n=3,088)	地区ブロック別の内訳						
		北海道 (n=212)	東北 (n=241)	関東甲信越 (n=838)	中部 (n=374)	近畿 (n=418)	中国・四国 (n=419)	九州 (n=586)
宿日直体制の維持が困難	1,128 36.5%	97 45.8%	91 37.8%	277 33.1%	143 38.2%	156 37.3%	165 39.4%	199 34.0%
派遣医師の引き上げ	926 30.0%	60 28.3%	71 29.5%	239 28.5%	125 33.4%	132 31.6%	138 32.9%	161 27.5%
救急医療の縮小・撤退	558 18.1%	44 20.8%	38 15.8%	157 18.7%	62 16.6%	90 21.5%	78 18.6%	89 15.2%
周産期医療の縮小・撤退	131 4.2%	7 3.3%	10 4.1%	37 4.4%	14 3.7%	22 5.3%	24 5.7%	17 2.9%
小児医療の縮小・撤退	131 4.2%	6 2.8%	7 2.9%	39 4.7%	18 4.8%	21 5.0%	21 5.0%	19 3.2%
その他	86 2.8%	10 4.7%	7 2.9%	28 3.3%	10 2.7%	9 2.2%	11 2.6%	11 1.9%
特に変化なし	1,462 47.3%	89 42.0%	117 48.5%	404 48.2%	176 47.1%	183 43.8%	188 44.9%	305 52.0%

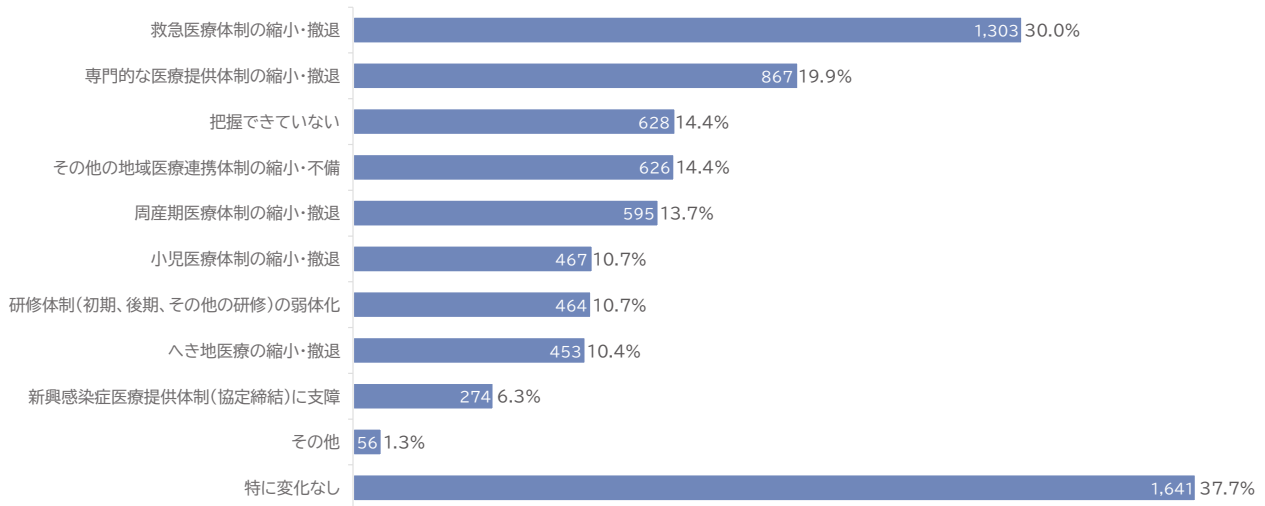
17

働き方改革の制度開始以降の懸念事項

② 地域の医療提供体制について【全医療機関】

全医療機関(有床診療所+病院)
(n=4,350)

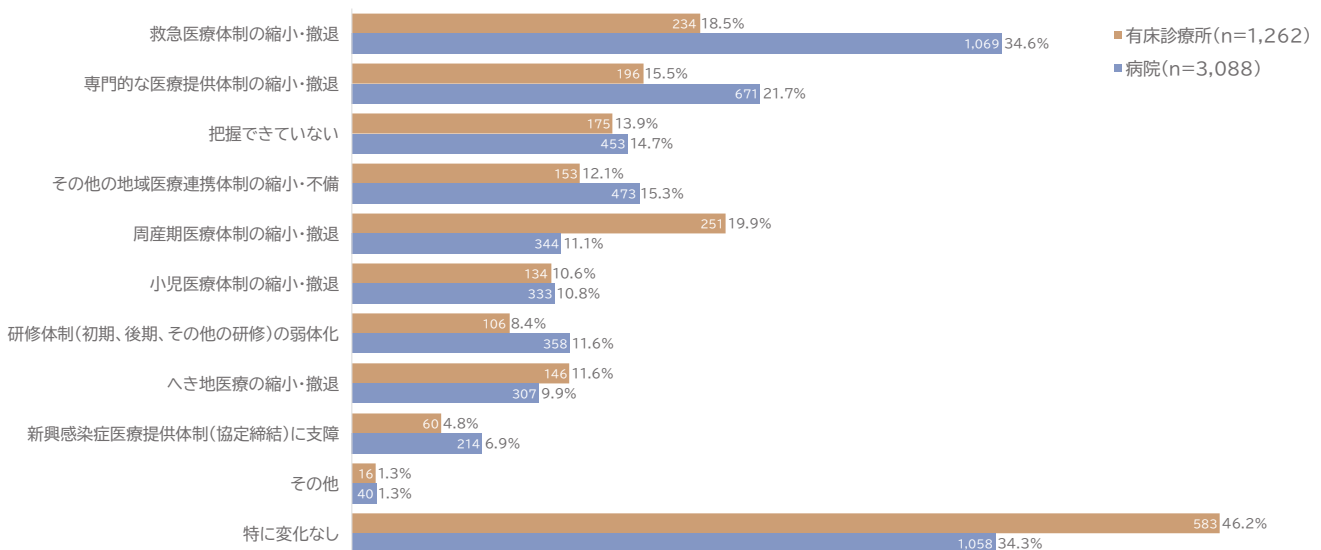
図21 地域の医療提供体制に懸念される事項(全医療機関) ※複数回答



働き方改革の制度開始以降の懸念事項

② 地域の医療提供体制について【有床診療所・病院の内訳】

図22 地域の医療提供体制に懸念される事項(有床診療所・病院) ※複数回答



働き方改革の制度開始以降の懸念事項

② 地域の医療提供体制について【有床診療所】

有床診療所 (n=1,262)

図23 地域の医療提供体制に懸念される事項(有床診療所) ※複数回答

項目	全国 (n=1,262)	地区ブロック別の内訳						
		北海道 (n=74)	東北 (n=77)	関東甲信越 (n=250)	中部 (n=158)	近畿 (n=109)	中国・四国 (n=159)	九州 (n=435)
救急医療体制の縮小・撤退	234 18.5%	16 21.6%	13 16.9%	46 18.4%	27 17.1%	18 16.5%	30 18.9%	84 19.3%
専門的な医療提供体制の縮小・撤退	196 15.5%	11 14.9%	17 22.1%	34 13.6%	27 17.1%	17 15.6%	17 10.7%	73 16.8%
把握できていない	175 13.9%	12 16.2%	16 20.8%	29 11.6%	21 13.3%	14 12.8%	28 17.6%	55 12.6%
その他の地域医療連携体制の縮小・不備	153 12.1%	7 9.5%	12 15.6%	23 9.2%	20 12.7%	11 10.1%	24 15.1%	56 12.9%
周産期医療体制の縮小・撤退	251 19.9%	11 14.9%	11 14.3%	58 23.2%	34 21.5%	30 27.5%	20 12.6%	87 20.0%
小児医療体制の縮小・撤退	134 10.6%	6 8.1%	10 13.0%	27 10.8%	13 8.2%	15 13.8%	13 8.2%	50 11.5%
研修体制(初期、後期、その他の研修)の弱体化	106 8.4%	5 6.8%	10 13.0%	17 6.8%	12 7.6%	9 8.3%	9 5.7%	44 10.1%
へき地医療の縮小・撤退	146 11.6%	11 14.9%	12 15.6%	18 7.2%	19 12.0%	11 10.1%	19 11.9%	56 12.9%
新興感染症医療提供体制(協定締結)に支障	60 4.8%	1 1.4%	6 7.8%	9 3.6%	9 5.7%	6 5.5%	5 3.1%	24 5.5%
その他	16 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.8%	1 0.6%	1 0.9%	3 1.9%	4 0.9%
特に変化なし	583 46.2%	37 50.0%	34 44.2%	119 47.6%	76 48.1%	50 45.9%	71 44.7%	196 45.1%

20

働き方改革の制度開始以降の懸念事項

② 地域の医療提供体制について【病院】

病院 (n=3,088)

図24 地域の医療提供体制に懸念される事項(病院) ※複数回答

項目	全国 (n=3,088)	地区ブロック別の内訳						
		北海道 (n=212)	東北 (n=241)	関東甲信越 (n=838)	中部 (n=374)	近畿 (n=418)	中国・四国 (n=419)	九州 (n=586)
救急医療体制の縮小・撤退	1,069 34.6%	77 36.3%	82 34.0%	283 33.8%	127 34.0%	168 40.2%	144 34.4%	188 32.1%
専門的な医療提供体制の縮小・撤退	671 21.7%	41 19.3%	57 23.7%	155 18.5%	88 23.5%	98 23.4%	108 25.8%	124 21.2%
把握できていない	453 14.7%	29 13.7%	41 17.0%	130 15.5%	54 14.4%	44 10.5%	54 12.9%	101 17.2%
その他の地域医療連携体制の縮小・不備	473 15.3%	33 15.6%	40 16.6%	116 13.8%	61 16.3%	61 14.6%	73 17.4%	89 15.2%
周産期医療体制の縮小・撤退	344 11.1%	24 11.3%	31 12.9%	80 9.5%	39 10.4%	53 12.7%	59 14.1%	58 9.9%
小児医療体制の縮小・撤退	333 10.8%	22 10.4%	27 11.2%	79 9.4%	40 10.7%	52 12.4%	54 12.9%	59 10.1%
研修体制(初期、後期、その他の研修)の弱体化	358 11.6%	26 12.3%	29 12.0%	87 10.4%	42 11.2%	65 15.6%	44 10.5%	65 11.1%
へき地医療の縮小・撤退	307 9.9%	47 22.2%	30 12.4%	51 6.1%	30 8.0%	24 5.7%	64 15.3%	61 10.4%
新興感染症医療提供体制(協定締結)に支障	214 6.9%	12 5.7%	18 7.5%	51 6.1%	20 5.3%	43 10.3%	35 8.4%	35 6.0%
その他	40 1.3%	1 0.5%	5 2.1%	16 1.9%	4 1.1%	5 1.2%	4 1.0%	5 0.9%
特に変化なし	1,058 34.3%	76 35.8%	79 32.8%	296 35.3%	129 34.5%	141 33.7%	146 34.8%	191 32.6%

21